

2024年10月29日 全8頁

Indicators Update

2024年9月雇用統計

雇用環境の緩やかな改善が続き、失業率は2.4%へと低下

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、8カ月ぶりの低水準となった。失業者数は前月から4万人減少した。就業者数は9万人減少したが、前月の上振れ（前月差+25万人）の反動としては小幅にとどまった。総じて見れば、緩やかながらも雇用環境の改善が進んでいる。
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍と2カ月ぶりに上昇した。一方、新規求人倍率（同）は2.22倍と2カ月ぶりに低下した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

| 指標 | | | 2024年 | | | | | | |
|----------|--------|-----|-------|------|------|------|------|------|---|
| | | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | |
| 労働力調査 | 完全失業率 | 季調値 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 2.4 | % |
| | 有効求人倍率 | 季調値 | 1.26 | 1.24 | 1.23 | 1.24 | 1.23 | 1.24 | 倍 |
| 一般職業紹介状況 | 新規求人倍率 | 季調値 | 2.17 | 2.16 | 2.26 | 2.22 | 2.32 | 2.22 | 倍 |
| | 現金給与総額 | 前年比 | 1.6 | 2.0 | 4.5 | 3.4 | 2.8 | - | % |
| 毎月勤労統計 | 所定内給与 | 前年比 | 1.8 | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | - | % |

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

9月の完全失業率：非自発的な離職者の減少などで2.4%へと低下

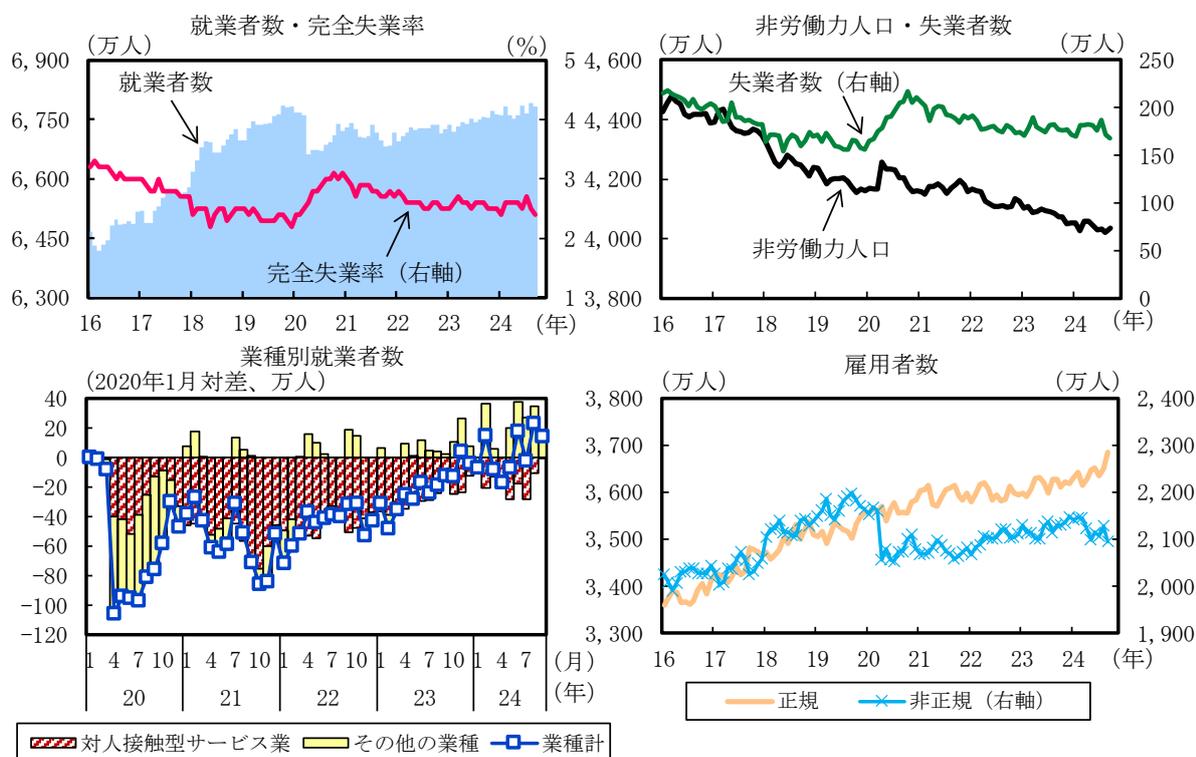
2024年9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、8カ月ぶりの低水準となった（**図表2左上**）。失業者数は前月から4万人減少した（**図表2右上**）。就業者数は9万人減少したが、前月の上振れ（前月差+25万人）の反動としては小幅にとどまった（**図表2左下**）。非労働力人口も単月では増加（同+16万人）したものの、2021年末頃から減少基調にあることは変わらない。総じて見れば、緩やかながらも雇用環境の改善が進んでいると評価できよう。

失業者数を求職理由別に見ると、非自発的な離職者にあたる「勤め先都合」（前月差▲2万人）と「定年・契約満了」（同▲1万人）がいずれも減少し、全体を押し下げた（**p.5左下**）。「自発的な離職」は増加（同+4万人）したものの、3カ月後方移動平均では横ばいにとどまるなど、2023年初頃からの増勢に鈍化が見られる。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」）が増加する一方、その他の業種は減少した（**図表2左下**）。その他の業種の内訳では、2024年春頃から上振れしていた「卸売業、小売業」の減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から35万人増加し、非正規雇用者は33万人減少した（**図表2右下**）。正規雇用者は足元で増加ペースが加速しつつある一方、非正規雇用者は2024年春頃に水準が切り下がるなど、コロナ禍による落ち込みからの回復に一服感が見られる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

9月の新規求人倍率：求職の増加が求人の増加を上回り、2カ月ぶりの低下

2024年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差+0.01pt）と2カ月ぶりに上昇した。他方、新規求人倍率（同）は2.22倍（同▲0.10pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表3左**）。

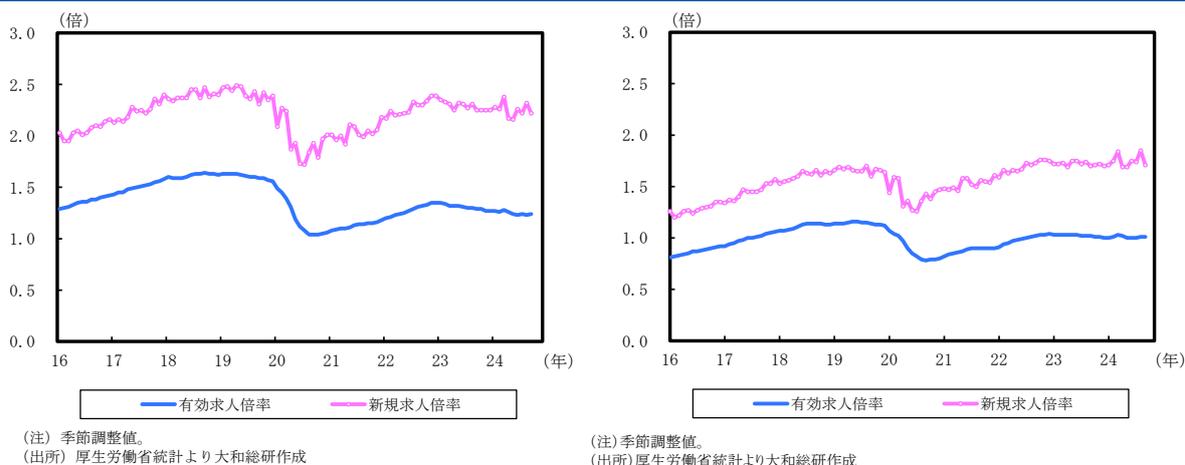
求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.1%）と新規求人数（同+0.6%）はいずれも増加した（**図表4左**）。ただし、均して見れば、求人数は2023年以降緩やかに減少している。

求職者側では、有効求職者数（前月比▲0.1%）が減少した一方、新規求職申込件数（同+5.3%）は増加した（**図表4左**）。基調として、求職側の指標は横ばい圏で推移している。

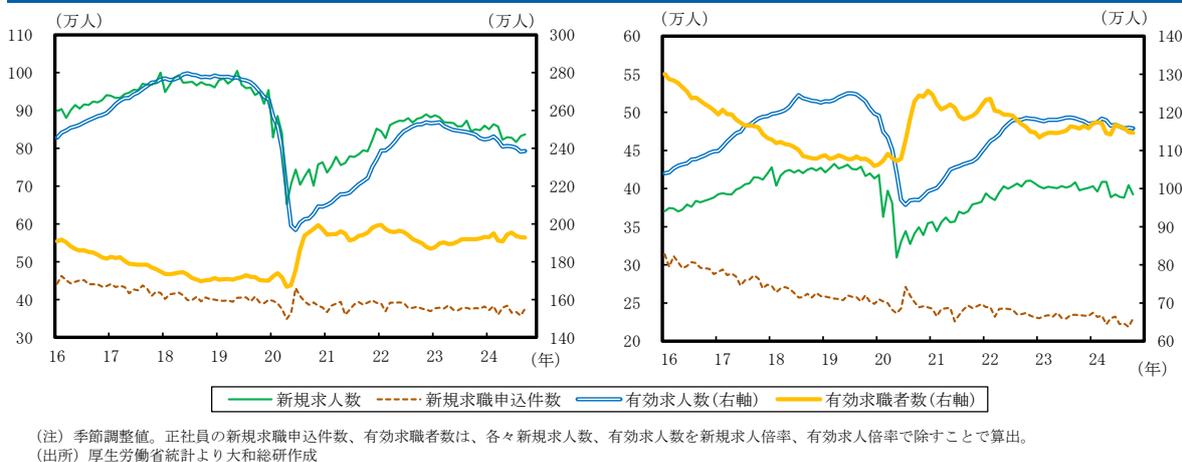
雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から変わらず1.01倍であった。他方、新規求人倍率（同）は1.71倍（同▲0.14pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表3右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、ハローワークの有効求人倍率は2023年以降低下傾向にある。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2023年のハローワーク経由の就職者割合は14%程度と、10年前と比較して10%pt以上低下している。また、高齢者の利用割合が上昇しており¹、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、2024年9月調査における雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptと、2四半期ぶりにコロナ禍前（2018年12月調査、2019年3月調査の▲35%pt）を下回り、「先行き」は▲40%ptとDIの低下が続く（不足感が強まる）見込みだ。

労働供給は中長期的にも減少を続ける可能性が高く²、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど積極的な賃上げが目立った³のもそうした企業戦略の一環とみられ、2025年春闘でも高水準の賃上げが継続する公算が大きい⁴。

また、実質賃金が上昇局面へと転じつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金は2024年6月に前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月も同+0.3%とプラス圏で着地した。8月は同▲0.8%と3カ月ぶりに低下したものの、均して見れば2023年初からの持ち直し基調が継続している。今後は賃上げを反映した賃金改定が広がり、また物価上昇が一服する中で、実質賃金の緩やかな上昇が進むとみている⁵。

他方、原材料費の高騰や賃上げに伴う人件費の増加などの投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。2024年度の最低賃金引き上げ額（全国加重平均）は51円と、目安制度が開始された1978年度以降で最大だ⁶。ほとんどの地域では10月に改定が実施され、パート労働者などの人件費を押し上げるとみられる⁷。

足元ではコストの増加分を販売価格へと転嫁する動きが広がる一方、そのペースは減速している可能性が懸念される。日銀短観における疑似交易条件（全規模全産業、販売価格判断DI－仕入価格判断DI、「最近」）は、2024年9月調査で▲23%pt（前回差+3%pt）となったが、マイナス幅の縮小（疑似交易条件の改善）は3四半期ぶりだ。価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化などにより採用活動を抑制する企業が増加する恐れがある。

² 詳細は、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会「[33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024年7月3日）

⁴ サントリーホールディングスの新浪剛史社長は9月26日、日本経済新聞のインタビューで「賃上げ7%程度を目指し、前回レベルを前提に労働組合と議論している」と話した（日本経済新聞「サントリーHD、25年も7%程度賃上げ 人材確保へ先手」（2024年9月26日））。日本経済団体連合会の十倉雅和会長は9月24日以降の定例記者会見で、2025年春闘で積極的な賃上げを「定着」させたい旨を繰り返し述べている（日本経済団体連合会「[定例記者会見における十倉会長発言要旨](#)」（2024年9月24日）など）。また、連合は10月18日、2025年春闘における賃上げ率を5%以上（中小企業は6%以上）とする目標を掲げた（日本労働組合総連合会「[2025春季生活闘争基本構想](#)」（2024年10月18日））。

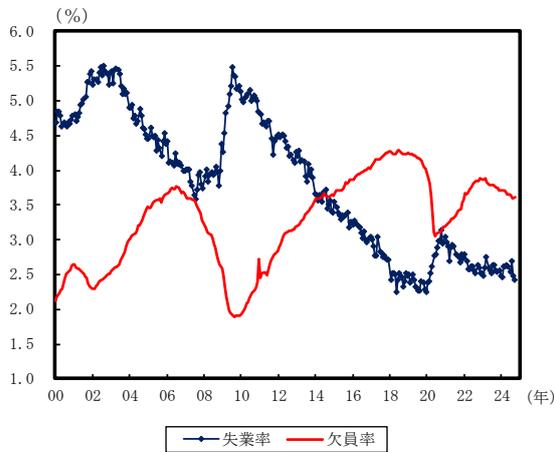
⁵ 詳細は、当社の「[第222回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024年9月9日）を参照。

⁶ なお、84円の徳島県や59円の岩手県・愛媛県など、51円の目安額を大きく上回る引き上げが実施される地域も少なくなく、そうした地域では雇用への影響により一層の警戒を要する。

⁷ 改定後の最低賃金は、徳島県では11月1日、その他の地域では10月中旬に順次発効する。

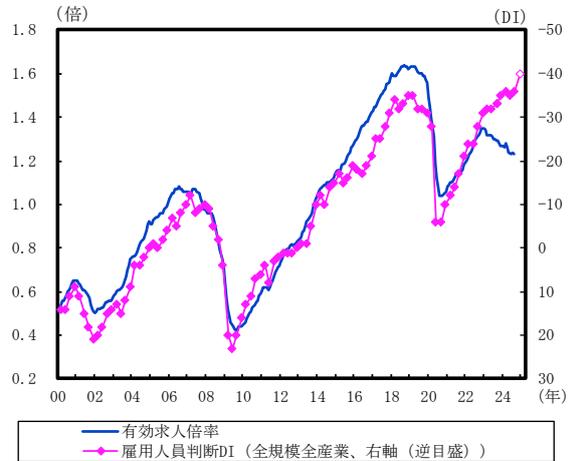
雇用概況①

完全失業率と欠員率



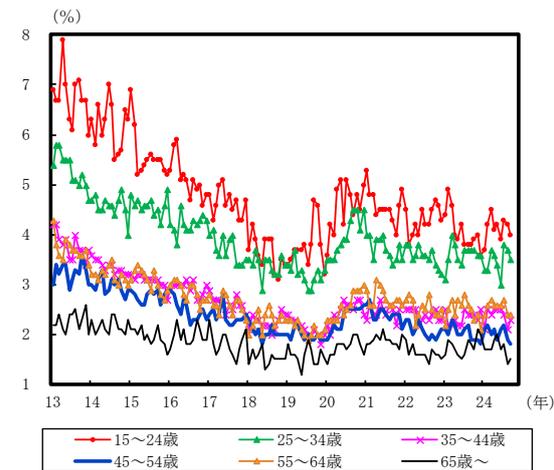
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



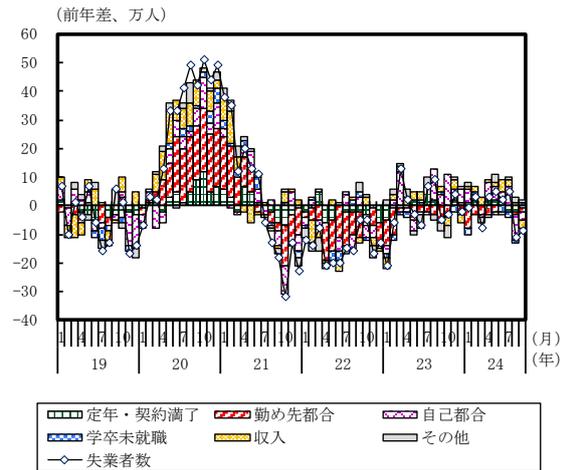
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



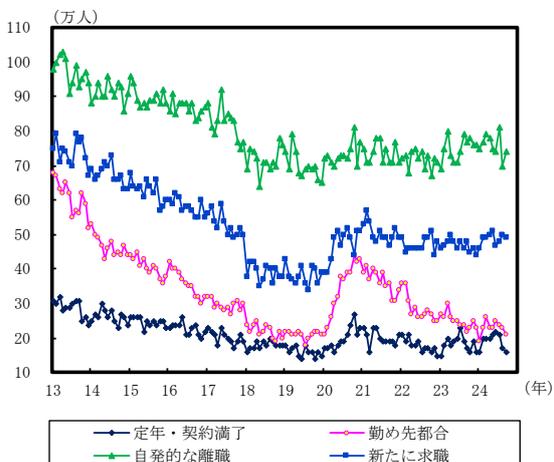
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



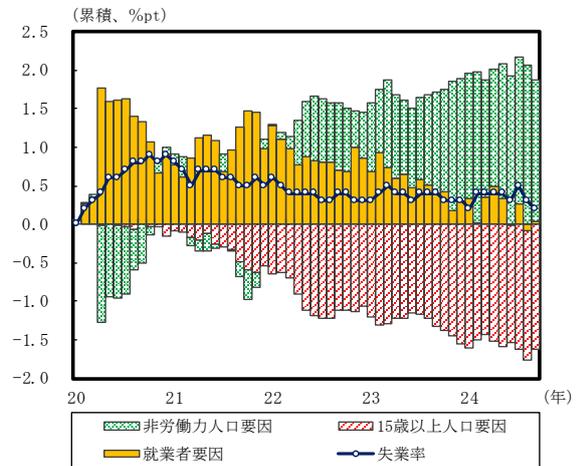
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

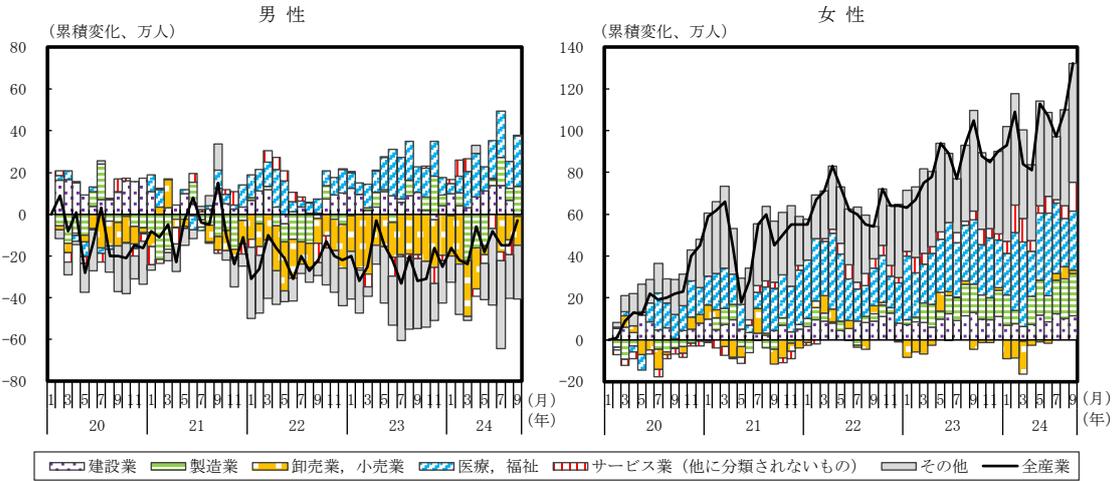
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

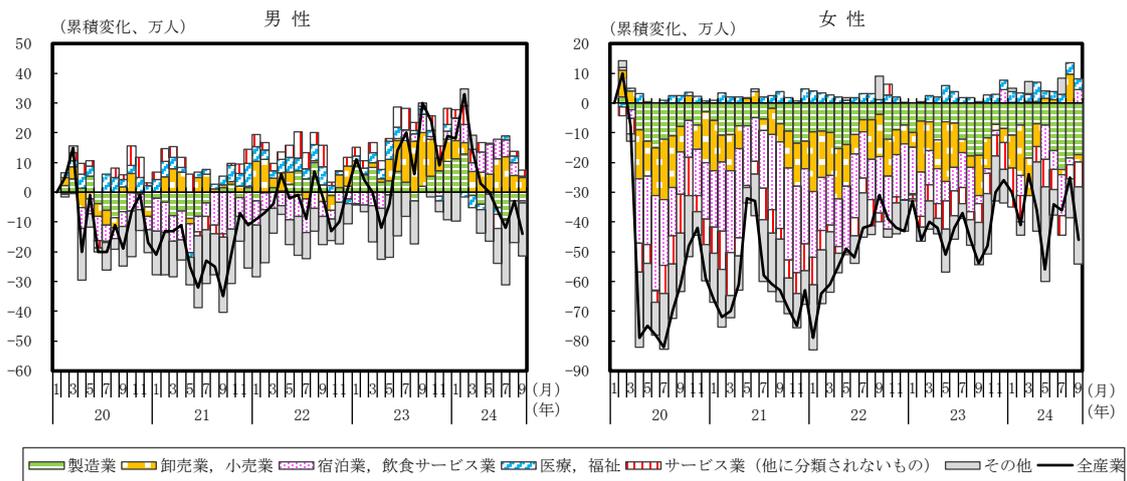
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



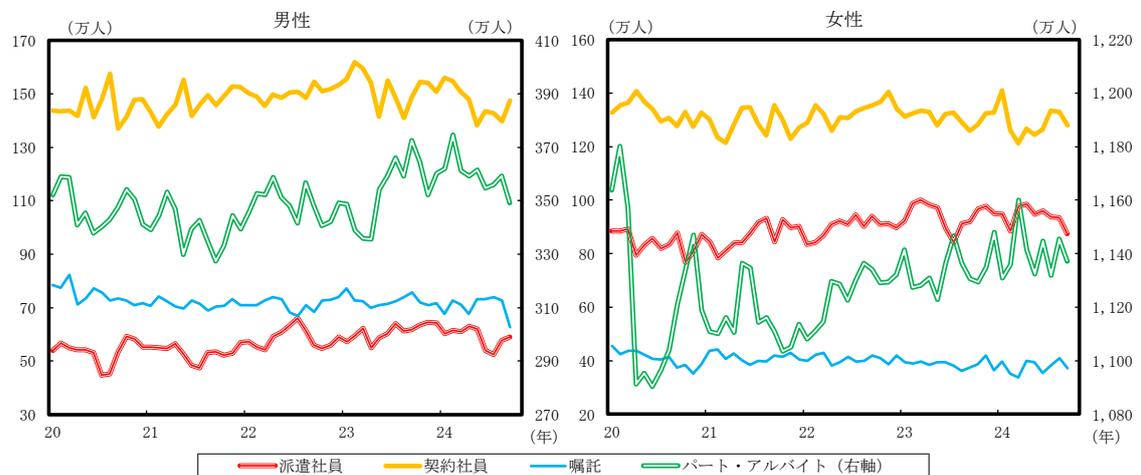
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

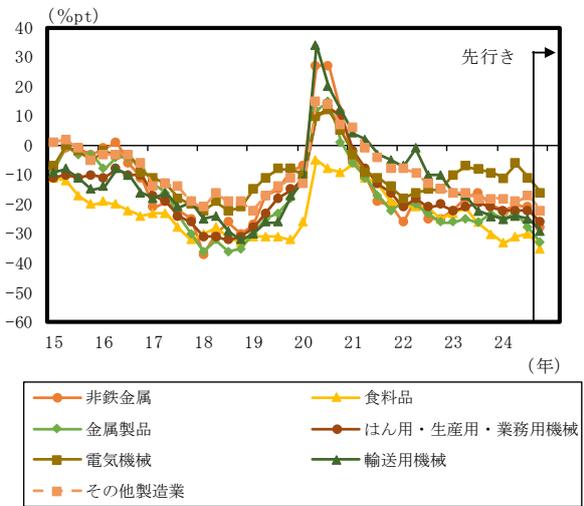
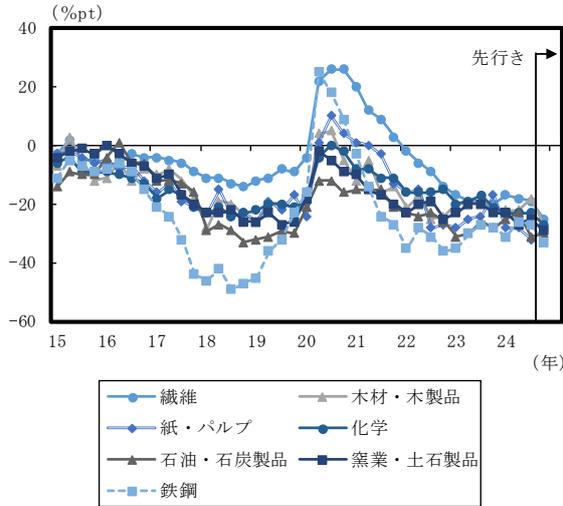
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

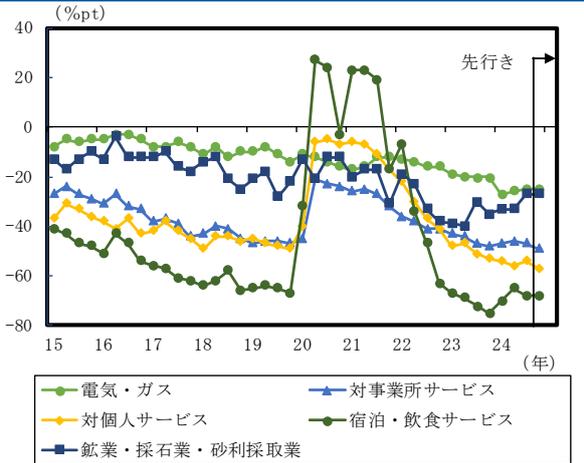
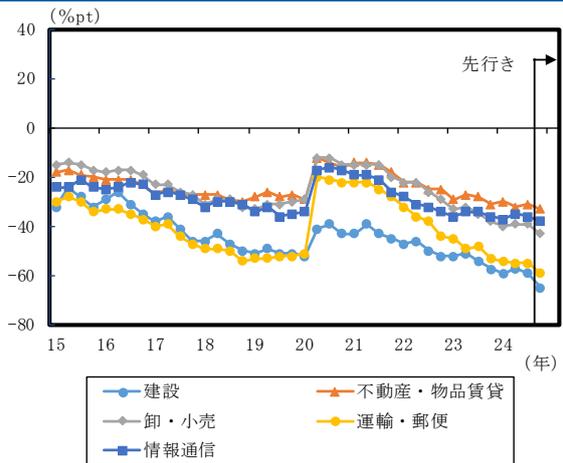
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

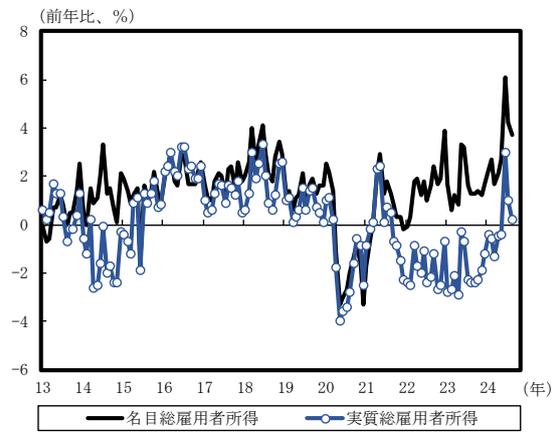
日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

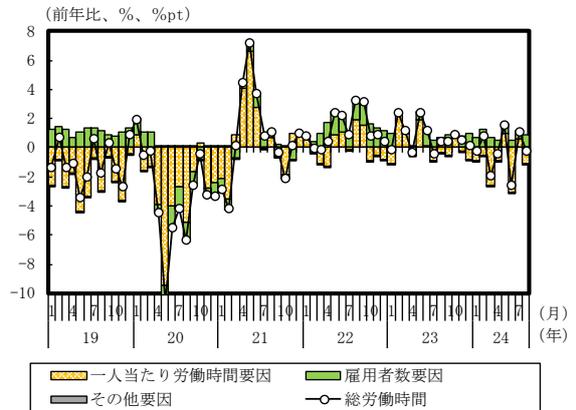
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

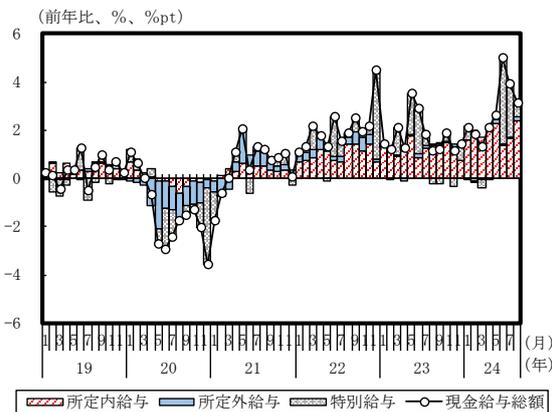
総労働時間の要因分解



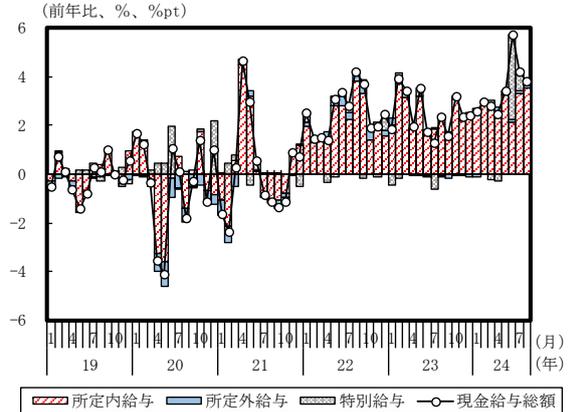
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

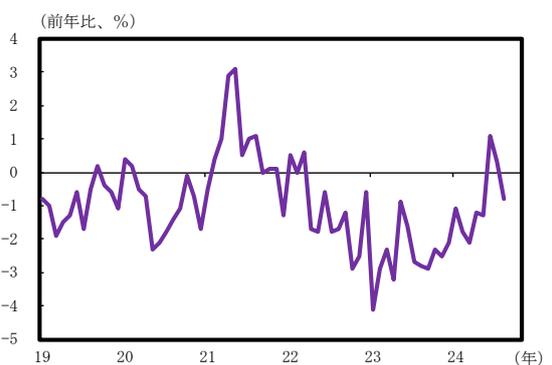


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

実質賃金 (左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成